

第66期
事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

それでは第66期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、海外経済が緩やかながら回復基調を維持したため、輸出は底堅く推移し、設備投資も企業収益の改善を背景に持ち直しの兆しを示しましたが、深刻なデフレ状況からは脱却できず、イラク戦争の影響もあり株価が一段と下落するなど、景気底入れを確認するには至りませんでした。

建設業界におきましては、公共投資は国、地方の予算縮小を反映して低調に推移し、住宅投資も消費者の住宅取得意欲の低下により手控えられ、企業のオフィスビル等への建設投資も低水準にとどまったため、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

当社はこのような状況のもとで、平成12年9月に策定いたしました「新経営革新計画」に基づき、その達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、予測を上回る建設マーケットの縮小と当社の株価低迷により受注量が減少傾向にあること、競争激化による利益率の低迷と年金基金の運用環境悪化を主因とした退職給付費用の増加から利益水準も低下していること、地価、株価の低迷により新たな資産の含み損が発生していることなどから、さらなる経営改革が必要であると判断し、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することを柱とした「経営構造改革3ヵ年計画」を策定いたしました。

業績の詳細につきましては、7ページ以下の営業報告に記載のとおりであります。当社は「経営構造改革3ヵ年計画」の実施に伴う資産の含み損の一括処理等による多額の当期損失を計上する結果となりました。株主の皆様には多大なご負担とご迷惑をおかけいたします結果となり、誠に申し訳なく、伏してお詫び申し上げます。また、株主配当につきましては、引き続き無配とさせていただきますこととなり、重ねてお詫び申し上げる次第でございます。

今後のわが国経済は、アジアをはじめとする海外経済の緩やかな回復基調の影響により、輸出や生産、設備投資が徐々に回復していくと思われれます。しかしながら、未だ国内需要の自立的回復は期待し難く、海外経済においてもイラク戦争後の米国経済の先行きや新型肺炎(SARS)の影響など不透明な部分が多いため、景気の先行きはなお予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、企業収益の回復を背景に、店舗や工場などへの投資が若干上向くと予想されますが、住宅投資は低調に推移すると考えられ、公共投資も依然縮減の方向であることから、建設投資全体では引き続き減少する見通しであるため、建設業界を取り巻く厳しい経営環境は今しばらく続くものと見

込まれます。

このような状況の中で、当社は安定的な経営基盤を確立するために、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することを柱とした「経営構造改革3ヵ年計画」を強力に推進してまいります。

建設本業会社におきましては、お客様重視の本来の建設業に専念するとともに、3つの構造改革(1.徹底的な経営構造改革、2.徹底的なコスト構造改革、3.徹底的な財務構造改革)を骨子として、建設マーケットが縮小する中においても、規模を追うことのない安定した収益基盤を持った経営構造を確立し、3年間での再建を目指してまいります。また、当社と飛鳥建設株式会社は両社で締結した「包括的業務提携協定書」に基づき、両社社長を共同委員長とする「経営統合委員会」を設置し、具体的な経営統合に向けた検討をいたしております。資本統合まで、個別事業毎の統合を図り、可能なところから早期に成果を実現してまいります。

不動産事業会社におきましては、既存の不動産賃貸収益、海外PFI事業収益を基本収益とし、不動産事業としての自立を目指すとともに、保有不動産の処分にも全力をあげて注力し、有利子負債の早期圧縮に努めてまいります。

当社は、当社グループの技術力、生産力、営業提案力等の経営資源をさらに充実させることにより、十分にご満足いただけるサービスをお客様に提供し、併せて社会貢献を果たすことにより一日も早く経営を再建の軌道に乗せることが最大の使命であると受け止めております。この使命を果たすことにより、株価を回復させることがご負担をおかけする株主の皆様へのご恩返しに繋がるものと考えております。

当社といたしましては一から新しい熊谷組を構築する覚悟で全社一丸となり計画達成に邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、新計画に対するご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長

鳥飼一俊



受賞

「せんだいメディアテーク」が第43回建築業協会賞(BCS賞)を受賞

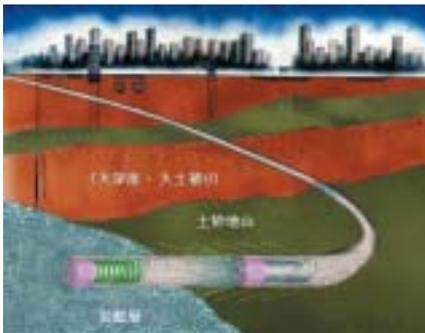


平成13年1月に開館した「せんだいメディアテーク」には、仙台市民図書館、美術文化ライブラリー、映像音響ライブラリーなどが集積され、仙台市の美術や映像文化の活動拠点として機能しています。

当社が施工を担当した同施設は、平成13年度の「グッドデザイン大賞」受賞に続き、平成14年度の「第43回建築業協会賞(BCS賞)」を受賞しました。BCS賞は、建築の設計・施工、環境および建築物の運用、その維持管理に関する総合評価によって決定されます。「せんだいメディアテーク」は、斬新的な運用プログラム、革新的なデザイン、チューブとプレートで構成された世界にも前例のない構造、それを具現化した高い施工技術等が評価されました。

技術開発

NATMとシールドを一体化した「KM21TM」



当社は三菱重工業株式会社との共同開発で、山岳トンネルのNATMと都市トンネルのシールド工法の長所を一体化した画期的なトンネル工法を開発しました。これまで施工できなかった大深度、大土被りにお

ける土砂地山・硬山地山でのトンネル施工の完全機械化が一台の掘削機で可能となりました。

開発背景としては、山岳トンネル施工は従来、人によるところが多く、以前から機械化が待たれており、また、大深度のシールド施工ではセグメントの厚みが増し、工費が膨らみ、工法として限界がありました。それを解決したのが「KM21TM」です。安全性も格段に向上し今後のトンネル施工において大きく期待されています。

技術開発

「低振動・低騒音」「コストダウン」「工期短縮」を実現した新地盤改良工法



当社は日本海工株式会社と共同で、地盤の液状化対策向けに、市街地でも採用しやすい低振動・低騒音の地盤改良技術「間欠エア噴射併用型インナースクリュー式締め固め工法」を開発しました。

改良深度までインナースクリューを貫入させ、引き抜く際に、先端のエア吐出口から間欠的に高圧エアを噴射、同時に管内材料を強制充填し、拡張された締め固め杭を造成することで、強固な地盤に改良していくというものです。同工法は従来工法に比べ、騒音・振動を大幅に低減しているため、市街地や民家に近接した場所でも用いることができます。また、低コスト、工期短縮も同時に実現しています。

リニューアル

駒澤大学図書館「耕雲館」

～歴史的建造物のリニューアルによる復元・活用～



駒澤大学図書館「耕雲館」は昭和3年にフランク・ロイド・ライトの影響を受けたとされる建築家、菅原榮蔵によって設計された代表作の一つです。この度開校120周年記念事業の一環として建設当時の姿に復元、「禅文化歴史博物館」

として活用されることになりました。

施工においては、外装は写真を参考にしながらの竣工当時の復元工事で、少ない図面と大学関係者、歴史的建造物に携わる方の協力を得て行いました。内部は大学資料等を展示するために、間仕切り壁の位置を一部変更することになり、半年の耐震診断調査後、耐震工事をを行い内装工事を進めました。

経営構造改革3ヵ年計画の骨子

計画期間 平成16年3月期(67期)~平成18年3月期(69期)...3年間

1. 会社分割による各事業分野への経営専念
2. 建設本業の再生...3つの構造改革によるマーケット縮小への対応
3. 不動産事業の自立化

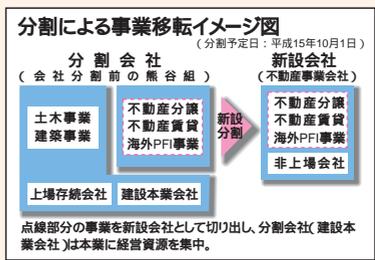
1. 会社分割による各事業分野への経営専念

(1) 会社分割の目的

建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することにより、それぞれの分野の経営に専念できる体制を築き、長期安定的な経営基盤を構築いたします。

(2) 会社分割の方法

当社が今回採用します会社分割の方法は、保有資産を厳格に査定評価し損失処理を実施した後、建設本業に関係しない不動産関連事業を非上場の新設会社に分割する「新設分割」とし、建設本業会社は上場会社として存続いたします。建設本業会社と不動産事業会社の資本関係がなく、両社が完全に独立した経営を行うことになります。



(3) 会社分割の手順

会社分割に当たり、以下の方法、順序で進めさせていただきます。第66期定時株主総会にて株主の皆様にご承認いただきました無償減資、資本準備金の取崩し及びお取引金融機関様にご同意いただきました2,700億円の債務免除等による金融支援を原資として繰越欠損金の補填に充当させていただきます。お取引金融機関等の皆様にお引き受けをお願いしております第三者割当による300億円の優先株式の発行により、資本の増強をさせていただきます。

2. 建設本業の再生...3つの構造改革によるマーケット縮小への対応

建設本業会社は、お客様重視の本来の建設業に専念するとともに「3つの構造改革」により、建設マーケットが縮小する中においても、規模を追うことのない安定的な収益基盤を持った経営構造を確立してまいります。

3つの構造改革

- (1) 徹底的な経営構造改革
- (2) 徹底的なコスト構造改革
- (3) 徹底的な財務構造改革

(1) 徹底的な経営構造改革

経営資源の得意分野への集中による安定的な収益構造の確立

経営資源の得意分野への集中と建設マーケットの縮小を織り込むことにより、計画最終年度の受注高は、国内建築800億円、国内土木950億円、海外200億円、合計1,950億円となりますが、安定的な収益構造を確立いたします。

競争力のある新たな組織設計

新たに熊谷組を創造するという視点に立つて、事業内容に最も適した効率的な組織を目指します。小さな本社の実現、支店の統合を進めてまいります。

(2) 徹底的なコスト構造改革

新たな組織設計に伴うスリム化

新たな組織設計に伴うスリム化により、計画最終年度末には正社員数(出向含む)1,900名の体制を確立し、生産効率を高めます。なお、生産力・技術力に直接関わる部門は子会社を含めたグループ力をもって維持し、品質・安全・コスト・企画提案に関してはお客様に対するサービス内容を向上いたします。

給与制度運用の見直し

事業別収益管理の徹底により、従来以上に収益に連動した給与制度の運用を検討いたします。

退職給付費用負担の見直し

厚生年金基金を解散し、退職金制度の再設計をいたします。

販売費及び一般管理費の削減

業容の縮小・組織のスリム化に併せた物件費の圧縮を進めることにより、計画最終年度には105億円(平成15年3月期対比 128億円、55%の圧縮)を計画しております。

(3) 徹底的な財務構造改革

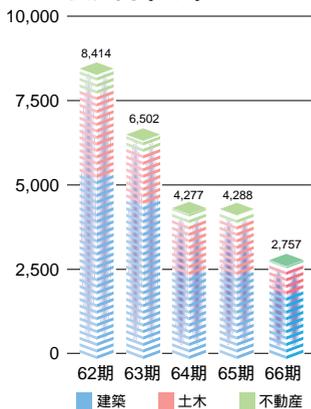
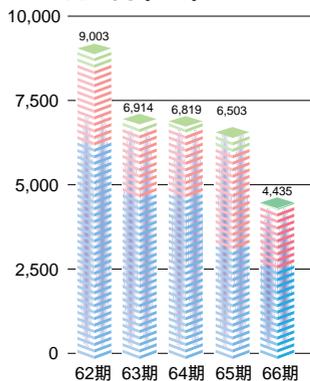
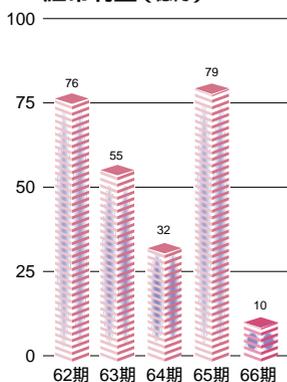
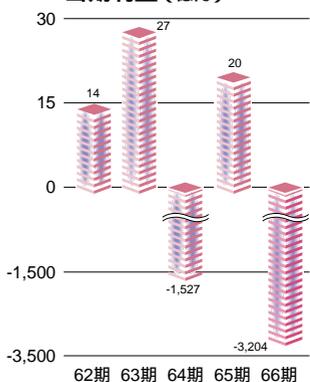
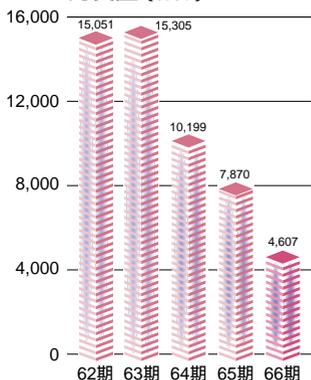
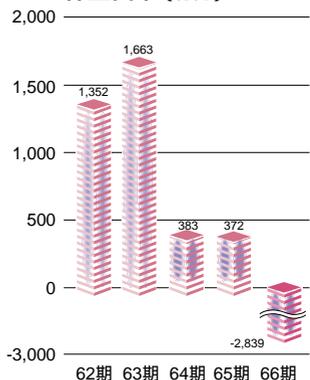
建設本業会社は、資産を厳格に査定評価し含み損を一掃いたしました後の建設本業に関連する資産のみ保有しますので有利子負債は大幅に圧縮され、分割時点では861億円、計画最終年度には683億円とすることを計画しております。国土交通省基本指針の指標であるキャッシュ・フロー倍率等は大きく改善され、計画最終年度には基準をすべて満たすこととなります。

(4) 飛鳥建設株式会社様との経営統合に向けて協議を開始

当社と飛鳥建設株式会社様は、両社で締結した「包括的業務提携協定書」に基づき両社社長を共同委員長とする「経営統合委員会」を設置し、具体的な経営統合に向けた検討をいたしております。資本統合までに、個別事業毎の統合を図り、可能なところから早期に成果を実現してまいります。

3. 不動産事業の自立化

不動産事業会社は、既存の不動産賃貸収益、海外PFI事業収益を基本収益とし、不動産事業としての自立を目指すとともに、保有不動産の処分にも全力をあげて注力し、有利子負債の早期圧縮に努めてまいります。

受注高(億円)

売上高(億円)

経常利益(億円)

当期利益(億円)

総資産(億円)

株主資本(億円)


当期の業績につきましては、受注高は、受注環境の一段の悪化から前期比35.7%減の総額2,757億円となりました。このうち建設事業は2,642億円(前期比35.1%減)不動産事業は115億円(同46.9%減)であります。建設事業のうち、土木工事は802億円、建築工事は1,839億円であり、これらの発注者別内訳は、官庁30.2%、民間69.8%であります。建設事業を国内外別で見ますと、国内工事は2,410億円、海外工事は231億円であります。

売上高は、前期比31.8%減の4,435億円となりました。このうち建設事業は4,308億円(同31.0%減)不動産事業は126億円(同50.8%減)であります。建設事業のうち、土木工事は1,741億円、建築工事は2,567億円であり、これらの発注者別内訳は、官庁36.7%、民間63.3%であります。建設事業を国内外別で見ますと、国内工事は3,754億円、海外工事は554億円であります。

次期への繰越高は、経済環境の悪化から計画が中止となった工事等を、「経営構造改革3ヵ年計画」の実施に伴う事業の見直しにより修正した結果、前期比43.7%減の3,459億円となりました。このうち、海外工事は541億円であります。

利益につきましては、工事原価の低減、一般管理費の削減に努めましたが、売上高及び売上総利益の減少により、経常利益は10億円(同86.7%減)となり、当期損失は「経営構造改革3ヵ年計画」の実施に伴う資産の含み損の一括処理等による特別損失3,041億円を計上した結果3,204億円となりました。

当期の受注高・売上高・繰越高 (単位: 億円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	土木	2,808	802	1,741	(1,869) 1,600
	建築	3,245	1,839	2,567	(2,517) 1,782
	計	6,053	2,642	4,308	(4,387) 3,382
不動産事業		88	115	126	77
合 計		6,142	2,757	4,435	(4,464) 3,459

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(106億円減)しており、また、経済環境の悪化から計画が中止となった工事等を、「経営構造改革3ヵ年計画」の実施に伴う事業の見直しにより修正(土木工事232億円減、建築工事665億円減)して表示しております。なお、上段()内は修正前であります。



E・スペースタワー

(東京都)

坂の上に位置するため、高さがいっそう際立って見える渋谷道玄坂のランドマークタワーで、事務所やレストラン、トレーニングジム等の様々な用途に利用されています。



MRT北東線建設工事705工区(シンガポール)
MRT北東線はシンガポール北東部のポンゴルから市街地を經由し南端部のワールドトレードセンターに至る全長約20kmの一部地上部分を有する地下鉄です。当社は、ブンケン駅、ボトンパシル駅の2駅とシルド工法により約1.6kmのトンネル部分を施工しました。(写真はブンケン駅)



神戸複合産業団地粗造成及び土砂運搬工事 その2)

(兵庫県)

流通系、工業系等の機能を併せもつ複合産業団地として、現在神戸市が整備を進めております。当社は団地を粗造成するとともに、防災工事などの関連工事を行いました。



盛岡東警察署・警察本部別館合同庁舎(岩手県)
盛岡市の中心部に位置する警察署庁舎です。大地震にも耐え得る免震構造やヘリポートなど最新の設備を備えると共に、周辺環境になじみ、市民にも親しまれるデザインとなっております。



環境事業局平野工場（大阪府）
 大阪市の南東部に位置する平野区の区花である「綿」と建物の横を流れる大和川、広く平らな原野であったこの土地に吹く「風」をイメージした最新のごみ焼却工場です。



立命館宇治高等学校（京都府）
 曲線がユニークな二つの棟と体育館で構成される、英語教育や情報教育にも積極的に力を注ぐ先進的な高校の新キャンパスです。
 （右）：大ホール「アルカディア21」



住友不動産大井町駅前ビル（東京都）
 JR京浜東北線の大井町駅に近接するオフィスと共同住宅の複合ビルです。濃緑色のアルミパネルに包まれた外観は、シャープで先進的な印象を与えるデザインです。免震構造や無停電化設備を採用し、IT企業のデータセンターとしての使用も可能な設計となっております。



浜岡原子力発電所5号機取水塔・取水トンネル工事（静岡県）
 静岡県の御前崎の西方に位置する浜岡原子力発電所の発電所5号機に冷却水を供給するための施設です。沖合約600mの取水塔より海水を取り込み、延長約689mのトンネルにより地上の発電所設備まで海水を導水します。
 （左）：海水を取り込む取水塔

貸借対照表

(単位：億円)

科 目	期 別	第66期	第65期
		(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産		2,988	3,648
現金預手	金形	614	496
受取手	形	153	227
完成工事未収入	金	1,403	1,407
販売用不動産	産	77	159
未成工事支出	金	137	321
不動産事業支出	金	203	520
その他	他	397	516
固 定 資 産		1,619	4,221
有 形 固 定 資 産		316	696
建物・構築物	物地	200	250
土地	地	101	425
その他	他	14	19
無 形 固 定 資 産		15	17
投 資 等		1,287	3,508
投資有価証券	券	197	668
子会社株式・子会社出資	金	250	730
長期貸付	金	21	541
その他	他	818	1,567
資 産 合 計		4,607	7,870
(負 債 の 部)			
流 動 負 債		2,009	2,229
支払手形	形	423	505
工事未払	金	1,045	877
短期借入	金	34	102
未成工事受入	金	112	360
その他	他	394	383
固 定 負 債		5,436	5,268
長期借入金	金	4,959	5,098
預り保証金	金	61	61
退職給付引当金	金	12	22
退職給付損失引当金	金	231	
開発事業整理損失引当金	金	119	10
その他	他	53	75
負 債 合 計		7,446	7,498
(資 本 の 部)			
資 本		334	334
資本剰余金	金	2	2
資本準備金	金	2	2
利 益 剰 余 金		3,184	20
当期末処分利益又は未処理損失()		3,184	20
[当期利益又は損失()]		[3,204]	[20]
その他有価証券評価差額金		9	15
自己株式		0	0
資 本 合 計		2,839	372
負 債 資 本 合 計		4,607	7,870

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 242億円(前期255億円)
 2. 1株当りの当期利益又は当期損失() 479円92銭(前期3円00銭)
 3. 当期から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。
 また、当期から資本の部は、改正後の商法施行規則により作成しております。なお、前期の資本の部については、改正後の表示区分に組替えて表示しております。
 4. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：億円)

科目	期別	第66期	第65期
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業収益		4,435	6,503
完成工事高		4,308	6,246
不動産事業売上高		126	257
営業費用		4,377	6,363
完成工事原価		4,012	5,825
不動産事業売上原価		132	244
販売費及び一般管理費		232	293
営業利益		58	140
営業外収益		48	45
営業外費用		96	105
経常利益		10	79
特別利益		119	109
特別損失		3,041	219
税引前当期損失()		2,911	30
法人税、住民税及び事業税		2	4
法人税等調整額		290	54
当期利益又は損失()		3,204	20
前期繰越利益		20	
当期未処分利益又は未処理損失()		3,184	20

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

損失処理

(単位：円)

科目	期別	第66期
		(平成15年6月27日 株主総会決議)
当期未処理損失		318,456,801,785
損失処理額		212,462,260
資本剰余金取崩額		
資本準備金取崩額		212,462,260
次期繰越損失		318,244,339,525

連結決算の概要（ご参考）

連結の範囲について

連結子会社39社及び持分法適用会社10社

主要な連結子会社名

株式会社ガイアートクマガイ

クマガイオーストラリアファイナンスリミテッド

クマガイオーストラリアPTY.リミテッド

連結貸借対照表の要旨

（平成15年3月31日現在）
（単位：億円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	3,554	流動負債	2,285
現金預金	719	支払手形・工事未払金等	1,603
受取手形・完成工事未収入金等	1,794	未成工事受入金	135
未成工事支出金	168	その他	547
たな卸不動産	412	固定負債	6,199
その他	459	長期借入金	5,341
固定資産	2,206	その他	858
有形固定資産	1,104	負債合計	8,485
建物・構築物	525	少数株主持分	4
土地	544	（資本の部）	
その他	34	資本金	334
無形固定資産	29	資本剰余金	2
投資等	1,072	利益剰余金	2,985
資産合計	5,760	その他有価証券評価差額金	12
		為替換算調整勘定	91
		自己株式	0
		資本合計	2,728
		負債、少数株主持分及び資本合計	5,760

（注）金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

（自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日）
（単位：億円）

科目	金額
売上高	5,223
売上原価	4,837
販売費及び一般管理費	297
営業利益	87
営業外収益	44
営業外費用	137
経常利益	4
特別利益	140
特別損失	2,800
税金等調整前当期純利益	2,665
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	288
少数株主利益	0
当期純利益	2,959

（注）金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日）
（単位：億円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	59
現金及び現金同等物期首残高	621
現金及び現金同等物期末残高	680

（注）金額の億円未満は切り捨てて表示しております。



取締役及び監査役

取締役社長	鳥飼一俊	常務取締役	新井克人
取締役副社長	飛松集一	常務取締役	大田 弘
取締役副社長	山口啓二	常勤監査役	滝沢和夫
専務取締役	松井正州	常勤監査役	矢崎文夫
専務取締役	吉田孝男	監査役	敷田 稔
常務取締役	三松一字	監査役	小嶋正己
常務取締役	高木秀宣		

(注)1. 印は代表取締役であります。

2. 監査役敷田稔及び小嶋正己は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長	鳥飼一俊	常務執行役員	三松一字
執行役員副社長	飛松集一	常務執行役員	渡邊竹男
執行役員副社長	山口啓二	常務執行役員	村上 武
執行役員副社長	渡邊和夫	常務執行役員	高木秀宣
専務執行役員	松井正州	常務執行役員	新井克人
専務執行役員	山瀬俊一	常務執行役員	船本隆則
専務執行役員	徳岡康夫	常務執行役員	大田 弘
専務執行役員	宮川房夫	常務執行役員	中里哲郎
専務執行役員	月岡邦夫	常務執行役員	秋元邦夫
専務執行役員	藤澤亮一	執行役員	後藤英雄
専務執行役員	富永克己	執行役員	有岡正樹
専務執行役員	吉田孝男	執行役員	二宮孝夫
専務執行役員	武田和夫	執行役員	田中修市
常務執行役員	和田 章		

(注) 印は取締役兼務であります。



創 業	明治31年1月	資 本 金	334億1,162万6,150円
設 立	昭和13年1月	従 業 員 数	4,167名

主要な営業所等

本 店

福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL (0776) 21-2700

東京本社

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-2111

北海道支店

札幌市中央区北2条西13丁目1番地
〒060-0002 TEL (011) 261-7271

東北支店

仙台市青葉区立町26番20号
〒980-0822 TEL (022) 262-2811

北関東支店

さいたま市大宮区大成町2丁目226番地
〒330-9585 TEL (048) 665-0081

東関東支店

千葉市美浜区幸町1丁目2番20号
〒261-0001 TEL (043) 302-0311

首都圏支店

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-3391

横浜支店

横浜市中区桜木町1丁目1番67号
〒231-8321 TEL (045) 683-5111

名古屋支店

名古屋市中川区西日置1丁目1番5号
〒454-8507 TEL (052) 331-3361

北陸支店

金沢市小金町9番18号
〒920-8721 TEL (076) 253-3100

福井支店

福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL (0776) 21-2700

関西支店

大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
〒534-0024 TEL (06) 6352-1151

広島支店

広島市中区鶴見町3番16号
〒730-0045 TEL (082) 241-3222

四国支店

高松市中央町16番16号
〒760-0007 TEL (087) 662-2011

九州支店

福岡市中央区古小烏町81番地
〒810-0026 TEL (092) 521-1401

技術研究所

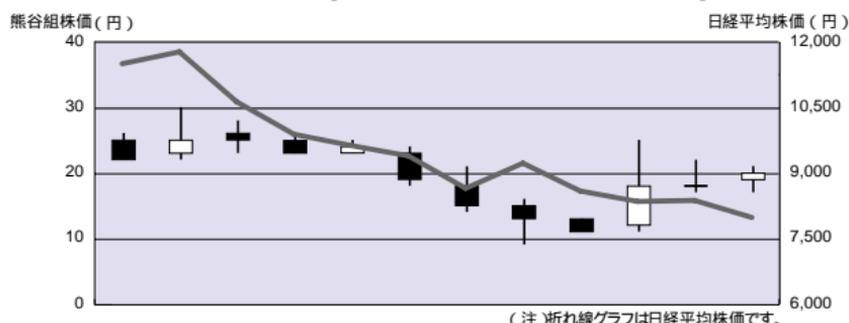
つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651 TEL (0298) 47-7501

- 平成15年4月1日付をもって神戸支店を廃止いたしました。
- 平成15年6月1日付をもって首都圏支社、関西支社、東京支店及び大阪支店を廃止し、新たに首都圏支店及び関西支店を設立いたしました。
- さいたま市大成町は平成15年4月1日の行政区設置に伴い、さいたま市大宮区大成町となっております。

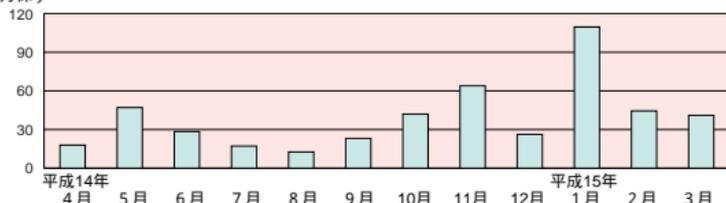
海外拠点

中国(上海、香港)、台湾、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、スリランカ、バブアニューギニア、オーストラリア、イギリス、アメリカ、トルコ

株価 / 出来高の推移 (平成14年4月～平成15年3月)



出来高
(百万株)



株主インフォメーション

ご住所の変更手続きはお早めに

ご住所を変更された場合は、株主名簿の変更手続きが必要です。もし、手続きをされませんと当社から皆様にお送りする各種のお知らせ（株主総会招集ご通知、株主総会決議ご通知など）がお届けできなくなりますのでご注意ください。

変更の際は、下記電話照会先にご連絡いただくか、住友信託銀行本店及び全国各支店で、備え付けの届出用紙に必要事項を記入のうえご提出ください。その際、当初お届けいただいたご印鑑が必要となりますのでお忘れなく。

保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります。

各種のお問い合わせは
最寄りの住友信託銀行もしくは
下記へお問い合わせください。

郵便物送付先 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社
証券代行部

電話照会先 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

ホームページアドレス <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
利益配当金 3月31日

公告の方法 日本経済新聞に掲載する。
ただし、商法特例法第16条第3項に定める
貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/kessan/index.html>>
において提供する。

表紙写真：川辺ダム（鹿児島県）

鹿児島県の薩摩半島を流れる万之瀬川に洪水対策、都市用水の安定的な供給を目的に建設された総貯水量292万m³の多目的ダムです。火山灰を含む水はけの良い地質のため特殊な止水処理を行い施工されました。

